



平成 17 年 3 月期

(7)個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東大名札
 コード番号 4503 (旧藤沢薬品工業株式会社) 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.astellas.com/jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹中 登一
 問合せ先責任者 役職名 経営管理本部広報部長 氏名 田中 昭弘 TEL(03)3244-3201
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 [金額表示：百万円未満切り捨て]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	275,752	4.3	47,742	34.9	69,338	41.0
16 年 3 月期	264,431	2.7	35,384	4.6	49,191	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	31,949	11.2	95.81	95.14	8.6	14.7	25.1
16 年 3 月期	35,972	163.8	108.96	107.29	10.8	11.0	18.6

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 333,464,405 株 16 年 3 月期 329,712,297 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	22.00	11.00	11.00	7,389	23.0	1.9
16 年 3 月期	22.00	9.00	13.00	7,253	20.2	2.1

期末の配当につきましては、合併交付金を期末配当とみなして算出しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	491,505	389,185	79.2	1,158.71
16 年 3 月期	449,196	353,688	78.7	1,072.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 335,878,576 株 16 年 3 月期 329,706,681 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 511,089 株 16 年 3 月期 483,425 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

次期の業績予想につきましては、アステラス製薬株式会社(旧山之内製薬株式会社)の決算短信をご参照ください。

〔補足〕業績の推移（個別）

1. 損益の推移

（金額単位：億円、前期比：％）

	2002 年度	2003 年度		2004 年度			
	通 期	中間期	通 期	中間期	前同比	通 期	前期比
売 上 高	2,574	1,322	2,644	1,357	103	2,758	104
差引売上総利益	1,485	806	1,564	804	100	1,610	103
販売費及び一般管理費	681	348	715	347	100	698	98
研究開発費	465	241	495	210	87	434	88
営 業 利 益	338	217	354	247	113	477	135
営業外損益	+74	+118	+138	+215	184	+216	156
経 常 利 益	412	335	492	462	138	693	141
特別利益	0	6	139	-	-	-	-
特別損失	212	68	85	12	-	297	350
税引前利益	200	273	546	450	165	397	73
法人税等(+調整額)	64	70	187	85	122	77	41
当 期 純 利 益	136	203	360	365	180	319	89

2. 対売上高比率の推移

（単位：％）

	2002 年度	2003 年度		2004 年度	
	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
差引売上総利益 （売上原価）	57.7 (42.3)	61.0 (39.0)	59.2 (40.8)	59.2 (40.8)	58.4 (41.6)
販売費及び一般管理費	26.5	26.3	27.0	25.6	25.3
研究開発費	18.1	18.2	18.7	15.5	15.7
営業利益	13.1	16.5	13.4	18.2	17.3
経常利益	16.0	25.3	18.6	34.1	25.1
当期純利益	5.3	15.4	13.6	26.9	11.6

3. 自社品比率の推移

（単位：％）

	2002 年度	2003 年度		2004 年度	
	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期
自社品比率	60.4	65.3	62.8	66.0	64.1

注) 自社品売上高の中に自社の研究開発の成果物である特許権等使用料収入を含んでいます。また、2003年度通期よりは、同年10月に分社した生産子会社2社を含めた数字としています。

4．特許権等使用料収入の推移

（単位：億円）

	2002 年度	2003 年度		2004 年度	
	実績	中間期	通 期	中間期	通 期
全 社	137.0	96.5	172.1	79.0	182.3
（内、医療用医薬品）	136.8	96.3	171.9	79.0	181.6

5．配当の推移

配当状況

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
中 間 配 当	6 円 00 銭	6 円 00 銭	8 円 00 銭	9 円 00 銭	11 円 00 銭
年 間 配 当	12 円 00 銭	16 円 00 銭	18 円 00 銭	22 円 00 銭	22 円 00 銭

2004 年度年間配当は、中間配当と合併交付金の合計を表示しております。

配当性向の推移

	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度
配 当 性 向	35.3%	33.0%	43.7%	20.2%	23.0%
当 期 純 利 益	110 億円	158 億円	136 億円	360 億円	319 億円

貸借対照表

科目	期別		前期 (平成 16 年 3 月 31 日)		当期 (平成 17 年 3 月 31 日)		増減 (ば減少を示す)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	4,741		5,325				
2.受取手形(7)	6,278		5,831				
3.売掛金(7)	66,623		71,072				
4.有価証券	40,991		77,026				
5.商品	21,085		14,611				
6.製品	236		-				
7.原材料	3,882		5,928				
8.仕掛品	27		-				
9.貯蔵品	15		2				
10.前払費用	1,877		1,252				
11.繰延税金資産	8,204		12,186				
12.未収入金(7)	14,641		11,647				
13.その他(7)	8,010		5,063				
流動資産合計	176,615	(39.3)	209,947	(42.7)			
貸倒引当金	31	(0.0)	1,117	(0.2)			
差引流動資産合計	176,583	39.3	208,829	42.5		32,245	
固定資産							
1.有形固定資産(1)							
(1)建物	19,486		17,129				
(2)構築物	935		862				
(3)機械及び装置	3,339		2,988				
(4)車両及びその他の陸上運搬具	12		7				
(5)工具・器具及び備品	4,893		4,164				
(6)土地	7,736		6,632				
(7)建設仮勘定	927		1,399				
(8)その他(2)	28		42				
有形固定資産合計	37,359	(8.3)	33,226	(6.8)			
2.無形固定資産							
(1)特許権	6,531		5,461				
(2)借地権	18		18				
(3)商標権	2		103				
(4)ソフトウェア	2,124		867				
(5)その他	143		49				
無形固定資産合計	8,818	(2.0)	6,499	(1.3)			
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	95,792		110,303				
(2)関係会社株式	92,014		100,520				
(3)その他関係会社有価証券	-		458				
(4)出資金	509		12				
(5)関係会社出資金	20,231		19,767				
(6)従業員長期貸付金	116		91				
(7)破産債権・更正債権	6		9				
(8)長期前払費用	11,071		7,321				
(9)繰延税金資産	1,429		-				
(10)その他	5,271		4,474				
投資その他の資産合計	226,442	(50.4)	242,960	(49.4)			
貸倒引当金	6	(0.0)	11	(0.0)			
差引投資その他の資産合計	226,435	(50.4)	242,949	(49.4)			
固定資産合計	272,613	60.7	282,675	57.5		10,062	
資産合計	449,196	100	491,505	100		42,308	

科目	期別		前期 (平成16年3月31日)		当期 (平成17年3月31日)		増減 (ば減少を示す)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金(7)	14,057		12,038				
2.短期借入金	2,200		-				
3.1年以内償還予定 転換社債	11,440		-				
4.未払金(7)	25,703		39,281				
5.未払費用	2,299		9,112				
6.未払法人税等	-		2,667				
7.預り金(7)	15,588		23,575				
8.賞与引当金	6,071		6,517				
9.売上割戻引当金	1,447		1,546				
10.返品調整引当金	436		83				
11.その他	6		245				
流動負債合計	79,250	17.6	95,067	19.3		15,817	
固定負債							
1.繰延税金負債	-		2,670				
2.退職給付引当金	14,439		3,343				
3.役員退職慰労引当金	1,141		-				
4.その他	677		1,238				
固定負債合計	16,258	3.6	7,252	1.5		9,005	
負債合計	95,508	21.3	102,320	20.8		6,811	
(資本の部)							
資本金(6)	38,594	8.6	44,291	9.0			
資本剰余金							
1.資本準備金	57,237		62,933				
資本剰余金合計	57,237	12.7	62,933	12.8			
利益剰余金							
1.利益準備金	6,464		6,464				
2.任意積立金	203,010		230,976				
3.当期末処分利益	36,128		32,092				
利益剰余金合計	245,604	54.7	269,533	54.8			
その他有価証券評価差額金	13,533	3.0	13,780	2.8			
自己株式	1,281	0.3	1,354	0.2			
資本合計	353,688	78.7	389,185	79.2		35,497	
負債資本合計	449,196	100	491,505	100		42,308	

[補足]

貸借対照表解説（個別）

1. 資産（約 423 億円増）

流動資産（約 322 億円増）

- ・有価証券 : 360 億 35 百万円増加 運用資金の増加
- ・商品 : 64 億 73 百万円減少 アステラスパッケージ対応による減少

固定資産（約 101 億円増）

- 有形固定資産 : 41 億 32 百万円減少 土地及び建物の売却等
- 無形固定資産 : 23 億 18 百万円減少
- 投資その他の資産 : 165 億 13 百万円増加
 - ・投資有価証券 : 145 億 11 百万円増加 ポートフォリオの変更
 - ・関係会社株式 : 85 億 06 百万円増加 一般用医薬品事業の分社による関係会社株式の増加
 - ・繰延税金資産 : 14 億 29 百万円減少 退職給付引当金の減少等による

2. 負債（約 68 億円増）

流動負債（約 158 億円増）

- ・1年以内償還予定社債 : 114 億 40 百万円減少 第7回転換社債の転換
- ・未払金 : 135 億 77 百万円増加 未払退職金の増加
- ・未払費用 : 68 億 13 百万円増加 合併関連費用等
- ・預り金 : 79 億 86 百万円増加 一般用医薬品事業の分社による関連会社預り金の増加

固定負債（約 90 億円減）

- ・繰延税金負債 : 26 億 70 百万円増加
- ・退職給付引当金 : 110 億 95 百万円減少 特別掛金拠出及び早期退職一時金の取崩しによる減少

3. 資本（約 355 億円増）

- ・資本金 : 56 億 97 百万円増加 転換社債の転換による
- ・資本剰余金 : 56 億 95 百万円増加 転換社債の転換による
- ・利益剰余金 : 239 億 29 百万円増加

株主資本、株主資本比率、株主資本当期純利益率(ROE)の推移

	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)
金 額	3,071 億円	3,146 億円	3,537 億円	3,891 億円
株主資本比率	73.3%	70.3%	78.7%	79.2%
R O E	5.3%	4.4%	10.8%	8.6%

アステラス製薬株式会社（旧藤沢薬品工業株式会社）
損益計算書

科目	前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減 (ば減少を示す)		
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
売上高(3)							
1. 製品売上高(7)	99,848		28,360				
2. 商品売上高(7)	164,582	264,431	247,391	275,752	11,321		
売上原価(3)							
1. 製品商品期首棚卸高	21,111		21,321				
2. 当期製品製造原価	29,641		6,397				
3. 当期商品仕入高	81,321		105,032				
合計	132,074		132,751				
4. 製品商品期末棚卸高	21,321		14,611				
5. 他勘定振替高(1)	1,869		3,345				
6. 原価差額	711	108,172	114	114,909	6,736		
売上総利益		156,258	59.1	160,842	4,584		
返品調整引当金繰入差額		158	0.1	117	41		
差引売上総利益		156,417	59.2	160,959	4,542		
販売費及び一般管理費							
1. 運送費	1,435		1,160				
2. 販売諸費	10,041		10,687				
3. 広告宣伝費	6,159		4,220				
4. 特許権等使用料	1,562		443				
5. 役員報酬	343		344				
6. 給料手当・賞与	20,064		20,021				
7. 賞与引当金繰入額	4,200		4,454				
8. 福利費	4,741		4,968				
9. 退職給付費用	5,336		3,409				
10. 役員退職慰労引当金繰入額	84		288				
11. 減価償却費	1,904		2,784				
12. 保険料	760		688				
13. 租税・課金	435		1,140				
14. 修繕費	790		577				
15. 旅費交通費	2,960		2,813				
16. 水道光熱費	234		242				
17. 事務消耗品費	163		162				
18. 通信費	553		521				
19. 車両関係費	1,943		1,924				
20. 交際接待費	124		150				
21. EDP 関係費	3,180		2,558				
22. 賃借料	2,411		2,529				
23. 調査費	587		427				
24. 寄付金	1,322		2,250				
25. 提携先負担経費戻入額	6,793		6,673				
26. その他	6,943	71,494	27.0	7,739	69,836	25.3	1,658
研究開発費		49,538	18.7	43,381	15.7	6,157	
営業利益		35,384	13.4	47,742	17.3	12,357	

科目	期別		前期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		増減 (ば減少を示す)
			金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	
営業外収益							
1.受取利息			155		61		
2.有価証券利息			441		448		
3.受取配当金(3)			11,628		20,669		
4.その他			4,344	16,570	4,722	25,901	9.4
				6.3			9,330
営業外費用							
1.支払利息			86		45		
2.社債利息			194		0		
3.有価証券売却損			329		-		
4.為替差損			679		-		
5.固定資産処分損			-		1,890		
6.棚卸資産処分損			755		853		
7.その他			717	2,763	1,514	4,304	1.6
経常利益				49,191		69,338	25.1
				18.6			20,147
特別利益							
1.厚生年金基金 代行部分返上益			11,189		-		
2.関係会社株式売却益			1,602		-		
3.固定資産売却益(4)			1,127	13,919	-	-	13,919
				5.3			
特別損失							
1.合併関連費用(5)			-		29,667		
2.関係会社株式売却損			6,850		-		
3.一般用医薬品事業移管 関連費用(6)			1,624	8,475	-	29,667	10.8
				3.2			21,192
税引前当期純利益				54,635		39,671	14.4
				20.7			14,964
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			5,572		7,954		
			13,090	18,663	232	7,722	2.8
				7.1			10,941
当期純利益				35,972		31,949	11.6
				13.6			4,023
前期繰越利益				3,123		3,829	
合併による未処分利益受入額				-		8	
中間配当額				2,967		3,694	
当期未処分利益				36,128		32,092	4,035

製造原価明細書

科 目	前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
・ 原材料費	14,179	47.0	782	11.5
・ 労務費（ 1 ）	5,437	18.0	771	11.3
・ 経費（ 2 ）	10,528	34.9	5,244	77.1
・ 当期製造費用	30,146	100.0	6,798	100.0
・ 期首仕掛品棚卸高	9,122		27	
・ 合計	39,269		6,826	
・ 他勘定振替高（ 3 ）	10,311		313	
・ 期末仕掛品棚卸高	27			
・ 原価差額	711		114	
・ 当期製品製造原価	29,641		6,397	

(注)

前期(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

当期(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 労務費のうち、賞与引当金繰入額は 109 百万円、退職給付費用は 826 百万円であります。</p> <p>(2) 経費のうち主なるものは、減価償却費 3,466 百万円、電力費 541 百万円であります。</p> <p>(3) 他勘定振替高には、平成 15 年 10 月 1 日付で会社分割により設立した「富山フジサワ(株)」及び「静岡フジサワ(株)」に分割した仕掛品 8,607 百万円その他、研究開発費、一般管理費、営業外費用への振替及び研究所から受入れたものが含まれております。</p> <p>(4) 原価計算方法：標準原価計算による組別、工程別総合原価計算であります。</p> | <p>(1) 労務費のうち、賞与引当金繰入額は 120 百万円、退職給付費用は 78 百万円であります。</p> <p>(2) 経費のうち主なるものは、減価償却費 393 百万円、電力費 107 百万円であります。</p> <p>(3) 他勘定振替高は主として研究開発費、一般管理費、営業外費用の振替及び研究所から受入れたものであります。</p> <p>(4) 同 左</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

[補足] 売上高明細（個別）

1. 製品分野別売上高

区 分	2003 年度		2004 年度		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医療用医薬品	百万円 237,760	% 89.9	百万円 257,821	% 93.5	百万円 20,060	% 108.4
一般用医薬品	11,854	4.5	4,879	1.8	6,975	41.2
在宅医療事業	7,113	2.7	7,760	2.8	646	109.1
医療関連製品	3,487	1.3	3,492	1.3	4	100.1
その他	4,214	1.6	1,799	0.7	2,415	42.7
合 計	264,431	100.0	275,752	100.0	11,321	104.3
（うち特許権等使用料収入）	17,212	6.5	18,234	6.6	1,021	105.9
（うち輸出高）	51,417	19.4	63,584	23.1	12,167	123.7

（参考）主要製品

- 医療用医薬品 : 別 掲
- 一般用医薬品 : 一般用医薬品（プレコール、オイラックス、ノイビタゴールド、エージーアイズ、エージーノーズ、ピロエース）
 医薬部外品（クリーンデンタル、シティース）
- 医療関連製品 : 研究用試薬（BD フェーミンジェン試薬、BD トランスダクション・ラボラトリーズ試薬、パイシス試薬）
 臨床検査用試薬（ウロピース、ヘモスクリーン）
- 在宅医療事業 : 在宅酸素療法、在宅注射療法などに関する製品レンタルサービス
- 輸 出 : 医療用医薬品（セフспан、セフゾン、セファメジン、エポセリン、プログラフ、プロトピック）

2. 医療用医薬品内訳

（単位：百万円）

	2003 年度	2004 年度	増減金額	前期比
国 内	169,801	176,078	6,276	103.7%
輸 出	50,771	63,584	12,813	125.2%
特許権等使用料収入	17,186	18,158	971	105.7%
計	237,760	257,821	20,060	108.4%

3. 医療用医薬品薬効別売上高

（実績、増減金額：百万円）

薬効	実績	増減金額	主な内訳(単位：億円)
神経系・感覚器官用薬	53,338	3,448	マイスリー+23、セロクエル+27、ドグマチール+3、
循環器官・呼吸器官用薬	13,121	1,226	ニバジール 16 レスキュラ 30、ルボックス+10
消化器官用薬	6,340	177	コロネル+2
代謝性医薬品	60,651	15,626	プログラフ+154、プロトピック原末+2
アレルギー用薬	11,884	2,652	インタール+27 セフゾン 42、セファメジン 4
抗生物質及び生物学的製剤	82,050	1,290	ファンガード+27、ケテック 8、タゴシッド+8
外皮用薬	4,261	0	プロトピック+1、ドボネックス 1
その他の医薬品	1,248	106	
加工料収入	6,765	407	マイスリーが中心
特許権等使用料収入	18,158	971	タコリムス関連が中心（内部取引）
合計	257,821	20,060	

（ご参考）主要製品

マイスリー、セロクエル、ドグマチール、レスキュラ、ルボックス、グラマリール、ロドピン
 ニバジール、シベノール、ストメリンD
 ガナトン、コロネル、プリンペラン
 プログラフ（製品、原末輸出を含む）、プロトピック原末
 インタール
 セフゾン、ファンガード、セファメジン、セフスパン、タゴシッド、ケテック、ケイテン、
 ボルヒール、ワクチン類
 プロトピック（完成品）、ドボネックス
 ノイロピタン
 サノフィ・サンテラボ製品
 プログラフ、プロトピック、セフスパン、エポセリン、セファメジン

4. 一般用医薬品売上高内訳

区分	2003年度		2004年度		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
一般用医薬品	百万円 9,550	% 80.6	百万円 3,685	% 75.5	百万円 5,865	% 38.6
医薬部外品・食品	2,303	19.4	1,193	24.5	1,110	51.8
合計	11,854	100.0	4,879	100.0	6,975	41.2

利益処分計算書(案)

科目	前期	当期
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 金額(百万円)	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 金額(百万円)
・ 当期末処分利益	36,128	-
・ 任意積立金取崩額	697	-
1. 特別償却準備金取崩額	484	-
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	212	-
合計	36,825	-
・ 利益処分量	32,996	-
1. 配当金 (1株につき)	4,286 (13円00銭)	-
2. 役員賞与金 (うち監査役分)	47 (12)	-
3. 任意積立金	28,662	-
(1)特別償却準備金	648	-
(2)固定資産圧縮積立金	514	-
(3)別途積立金	27,500	-
4. 合併交付金	-	-
・ 次期繰越利益	3,829	-

(注) 当社は平成 17 年 4 月 1 日を合併期日として山之内製薬株式会社と合併し、解散会社であることから、当期の利益処分計算書はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ ----- 時価法
 - (2) 運用目的の金銭の信託 ----- 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品 --- 総平均法による原価法
 - (2) 原料、商品 ----- 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は、建物、構築物が7～50年、機械及び装置が4～17年、車両及びその他の陸上運搬具が4～7年、工具・器具及び備品が2～15年であります。
 - (2) 無形固定資産 ----- 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法----- 支出時の費用として処理しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ----- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 ----- 売掛金等の債権に対する回収危険に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支出に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 売上割戻引当金 ----- 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により計上しております。
 - (4) 返品調整引当金 ----- 当期売上高に対して翌期以降予想される返品に備えて、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理しております。

- (6) 役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末所要額を計上しております。これは、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。
 なお、当期末における役員退職慰労金の計上に伴い、全額を取崩しております。
8. リース取引の処理方法 ----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 ----- 原則として繰延ヘッジによっております。ただし、その他有価証券については、時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ----- デリバティブ取引
- ヘッジ対象 ----- 相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債
- (3) ヘッジ方針 ----- デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュフロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ----- 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。時価ヘッジに関しては、各有効性判定時点において、ヘッジ対象の時価とヘッジ手段の時価とを比較し判断しております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 ----- 税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 「有価証券売却損」の表示 ----- 前期において営業外費用の中で独立掲記していた「有価証券売却損」(当期 202 百万円)は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当期から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
- (損益計算書の
 「営業外費用」)
2. 「為替差益」の表示 ----- 「為替差損」(当期 310 百万円)は、営業外収益の総額の 100 分の 10 以下であるため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、前期の為替差額は、営業外費用の「為替差損」として独立掲記しております。
- (損益計算書の
 「営業外収益」)

注記事項

（貸借対照表関係）

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)																						
<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 70,036 百万円</p> <p>(2) 劣化資産であり、生産設備と一体となり使用される冷媒、熱媒、吸脱着剤であります。</p> <p>(3) 偶発債務 (1) 下記の会社及び従業員の金融機関借入他に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) FMS</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>フジサワ ヘルスケア インク (8,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816</td> </tr> </table>		百万円	(株) FMS	282	フジサワ ヘルスケア インク (8,000 千米ドル)	845	従業員	688	計	1,816	<p>(1) 有形固定資産の減価償却累計額 67,049百万円</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 偶発債務 (1) 下記の会社及び従業員の金融機関借入他に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) FMS</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>フジサワ ヘルスケア インク (4,000千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>藤沢薬品(中国)有限公司 (5,530千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816</td> </tr> </table>		百万円	(株) FMS	323	フジサワ ヘルスケア インク (4,000千米ドル)	429	従業員	469	藤沢薬品(中国)有限公司 (5,530千米ドル)	593	計	1,816
	百万円																						
(株) FMS	282																						
フジサワ ヘルスケア インク (8,000 千米ドル)	845																						
従業員	688																						
計	1,816																						
	百万円																						
(株) FMS	323																						
フジサワ ヘルスケア インク (4,000千米ドル)	429																						
従業員	469																						
藤沢薬品(中国)有限公司 (5,530千米ドル)	593																						
計	1,816																						
<p>(2) 下記の会社の金融機関借入他に対し、債務保証予約等をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>フジサワ オランダ ビーヴィ (10,000 千米ドル 850 百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td>フジサワ アイルランド リミテッド (1,447 千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092</td> </tr> </table>		百万円	フジサワ オランダ ビーヴィ (10,000 千米ドル 850 百万円)	1,906	フジサワ アイルランド リミテッド (1,447 千ユーロ)	186	計	2,092	<p>(2) 下記の会社の金融機関借入他に対し、債務保証予約等をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>フジサワ オランダ ビーヴィ</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>フジサワ アイルランド リミテッド (1,447千ユーロ)</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>フジサワ カナダ インク (251千カナダドル)</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073</td> </tr> </table>		百万円	フジサワ オランダ ビーヴィ	850	フジサワ アイルランド リミテッド (1,447千ユーロ)	200	フジサワ カナダ インク (251千カナダドル)	22	計	1,073				
	百万円																						
フジサワ オランダ ビーヴィ (10,000 千米ドル 850 百万円)	1,906																						
フジサワ アイルランド リミテッド (1,447 千ユーロ)	186																						
計	2,092																						
	百万円																						
フジサワ オランダ ビーヴィ	850																						
フジサワ アイルランド リミテッド (1,447千ユーロ)	200																						
フジサワ カナダ インク (251千カナダドル)	22																						
計	1,073																						
<p>(3) その他の偶発債務 長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 1,080 百万円</p>	<p>(3) その他の偶発債務 長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務 840百万円</p>																						
<p>(4) 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約を締結しております。特定融資枠契約の総額は20,000百万円で、当期末の実行残高はありません。</p>	<p>(4)</p>																						

アステラス製薬株式会社（旧藤沢薬品工業株式会社）

前 期 (平成16年3月31日)	当 期 (平成17年3月31日)																																																									
<p>(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は560百万円であります。</p> <p>(6) 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式の総数 330,190,106株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">株式数</th> <th style="text-align: center;">資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第7回無担保転換社債の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式転換</td> <td style="text-align: center;">6,528株</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">9,698</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: center;">6,420</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: center;">4,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">7,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: center;">3,254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: center;">15,351</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,515百万円であります。</p>		株式数	資本組入額	第7回無担保転換社債の			株式転換	6,528株	5百万円	受取手形	0	百万円	売掛金	9,698		未収入金	6,420		流動資産のその他	4,628		買掛金	7,954		未払金	3,254		預り金	15,351		<p>(5) 当社は、自由処分権を有する担保受入金融資産を有しており、貸借対照表日の時価は456百万円であります。</p> <p>(6) 会社が発行する株式の総数 800,000,000株 発行済株式の総数 336,389,665株</p> <p>なお、当期中の発行済株式数の増加は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">株式数</th> <th style="text-align: center;">資本組入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第7回無担保転換社債の</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式転換</td> <td style="text-align: center;">6,199,559株</td> <td style="text-align: center;">5,697百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(7) 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: center;">10,662</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: center;">6,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: center;">3,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">8,102</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: center;">4,787</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: center;">22,989</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(8) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,452百万円であります。</p>		株式数	資本組入額	第7回無担保転換社債の			株式転換	6,199,559株	5,697百万円	売掛金	10,662	百万円	未収入金	6,427		流動資産のその他	3,232		買掛金	8,102		未払金	4,787		預り金	22,989	
	株式数	資本組入額																																																								
第7回無担保転換社債の																																																										
株式転換	6,528株	5百万円																																																								
受取手形	0	百万円																																																								
売掛金	9,698																																																									
未収入金	6,420																																																									
流動資産のその他	4,628																																																									
買掛金	7,954																																																									
未払金	3,254																																																									
預り金	15,351																																																									
	株式数	資本組入額																																																								
第7回無担保転換社債の																																																										
株式転換	6,199,559株	5,697百万円																																																								
売掛金	10,662	百万円																																																								
未収入金	6,427																																																									
流動資産のその他	3,232																																																									
買掛金	8,102																																																									
未払金	4,787																																																									
預り金	22,989																																																									

(損益計算書関係)

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																							
<p>(1) 「他勘定振替高」は主として試供品等を「販売費及び一般管理費」へ振り替えたものであります。</p> <p>(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">49,538</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">49,538</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費 49,538 百万円は、損益計算書の中で「研究開発費」として区分掲記しております。</p> <p>(3) 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">56,741</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品もしくは原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">50,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,277</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地 他</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,127</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(5)</p> <p>(6) 一般用医薬品事業移管関連費用の主なものは、新たに設立する関係会社への転籍者ならびに早期退職者に対する割増退職金であります。</p> <p>(7) 平成 15 年 10 月 1 日付で会社分割により設立した「富山フジサワ(株)」及び「静岡フジサワ(株)」の取扱い製品について、分割期日以降の売上高は商品売上高として表示しております。</p>	一般管理費	49,538	百万円	当期製造費用	-		計	49,538		売上高	56,741	百万円	商品もしくは原材料の仕入高	50,077		受取配当金	11,277		土地 他	1,127	百万円	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,381</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">43,381</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費 43,381 百万円は、損益計算書の中で「研究開発費」として区分掲記しております。</p> <p>(3) 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70,879</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>商品もしくは原材料の仕入高</td> <td style="text-align: right;">80,627</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,314</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)</p> <p>(5) 合併関連費用の主なものは、山之内製薬株式会社との合併に伴う早期退職割増退職金、在宅医療事業撤退関係費用ならびに情報システム関係費用である。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p>	一般管理費	43,381	百万円	当期製造費用	-		計	43,381		売上高	70,879	百万円	商品もしくは原材料の仕入高	80,627		受取配当金	20,314	
一般管理費	49,538	百万円																																						
当期製造費用	-																																							
計	49,538																																							
売上高	56,741	百万円																																						
商品もしくは原材料の仕入高	50,077																																							
受取配当金	11,277																																							
土地 他	1,127	百万円																																						
一般管理費	43,381	百万円																																						
当期製造費用	-																																							
計	43,381																																							
売上高	70,879	百万円																																						
商品もしくは原材料の仕入高	80,627																																							
受取配当金	20,314																																							

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は平成 16 年 5 月 24 日開催の取締役会を経て同日、山之内製薬株式会社との合併契約を締結しました。当該合併契約については、平成 16 年 6 月 24 日開催の第 100 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 医薬品企業を取り巻く経営環境は、先進国を中心とする医療費抑制策の一層の進展、新薬開発をめぐるグローバル競争とこれに伴う研究開発投資負担の増大など、一層厳しさを増しております。他方、国内市場におきましては、薬価引き下げなど薬剤費抑制策の浸透、欧米大手製薬企業による攻勢などにより競争が一段と激化しております。</p> <p>このような経営環境のもと、欧米大手企業をはじめとする競争に打ち勝ち、持続的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創製に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、巨額化する投資費用を効率的に回収するためのグローバルな事業展開が不可欠となってきております。</p> <p>当社および山之内製薬株式会社は、このような共通認識のもと、医療用医薬品の事業基盤を更に強化し、世界市場において競争を勝ち抜く上で、十分な競争力を有する企業となるために、両社が合併することについて合意いたしました。</p> <p>本合併により、両社の研究開発力と営業力を統合することで規模の拡大を図るとともに、効率的な事業運営による収益性の一層の向上を目指してまいります。合併後の新会社は、全く新しい会社を創生するという考え方に立ち、優れた研究開発力と、世界の主要医薬品市場において自社販売力を併せ持つグローバル製薬企業として、世界中の人々の健康に貢献していく所存です。</p> <p>2. 合併契約の概要 (1) 合併の方法 山之内製薬株式会社が存続し、当社は解散します。 (2) 合併期日 平成 17 年 4 月 1 日。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、両社協議の上、日程を変更する場合があります。 (3) 社名（商号） アステラス製薬株式会社（英訳名 Astellas Pharma Inc.） (4) 株式の割当比率 当社の普通株式 1 株に対して、合併後の新社の普通株式 0.71 株を割り当て交付します。 (5) 合併交付金 合併後の新社は、合併期日前日の最終の当社の株主に対し、当社の平成 17 年 3 月期の利益配当金に代えて、当社の普通株式 1 株につき 11 円の合併交付金を支払います。但し、この交付金は、合併期日前日の当社の資産、負債の状態その他、経済情勢の変化に応じ、両社協議の上、変更する場合があります。</p> <p>3. 山之内製薬株式会社の概要 (1) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目 3 番 11 号 (2) 代表者 代表取締役社長 竹中 登一 (3) 資本金 997 億 60 百万円（平成 16 年 3 月 31 日現在） (4) 事業の内容 医薬品、医薬部外品、食品、医療用機械器具の製造・販売、および輸出入など (5) 連結経営成績（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日） 売上高 5,112 億円 当期純利益 600 億円 (6) 連結財政状態（平成 16 年 3 月 31 日現在） 資産合計 9,026 億円 負債合計 1,748 億円 資本合計 7,253 億円 (7) 従業員数（平成 16 年 3 月 31 日現在） 連結 9,062 人 個別 4,088 人</p>	<p>当社は、平成 16 年 6 月 24 日開催の当社及び山之内製薬株式会社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に山之内製薬株式会社と合併し（平成 17 年 4 月 1 日アステラス製薬株式会社に商号変更）、資産、負債及び権利義務の一切を同社に引き継ぎました。</p>

（リース取引関係）

前 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>32</td> <td>16</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1,470</td> <td>663</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,474</td> <td>1,868</td> <td>2,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,977</td> <td>2,548</td> <td>3,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	32	16	15	車両及びその他の陸上運搬具	1,470	663	807	工具・器具及び備品	4,474	1,868	2,606	合計	5,977	2,548	3,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の陸上運搬具</td> <td>1,477</td> <td>773</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4,574</td> <td>1,905</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051</td> <td>2,679</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	0	0	0	車両及びその他の陸上運搬具	1,477	773	703	工具・器具及び備品	4,574	1,905	2,668	合計	6,051	2,679	3,371
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	32	16	15																																						
車両及びその他の陸上運搬具	1,470	663	807																																						
工具・器具及び備品	4,474	1,868	2,606																																						
合計	5,977	2,548	3,428																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	0	0	0																																						
車両及びその他の陸上運搬具	1,477	773	703																																						
工具・器具及び備品	4,574	1,905	2,668																																						
合計	6,051	2,679	3,371																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,605</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,238 百万円	1 年超	2,366	合計	3,605	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,523</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	1,181 百万円	1 年超	2,342	合計	3,523																												
1 年内	1,238 百万円																																								
1 年超	2,366																																								
合計	3,605																																								
1 年内	1,181 百万円																																								
1 年超	2,342																																								
合計	3,523																																								
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,620 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,620 百万円	減価償却費相当額	1,335	支払利息相当額	286	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,333</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,580 百万円	減価償却費相当額	1,333	支払利息相当額	228																												
支払リース料	1,620 百万円																																								
減価償却費相当額	1,335																																								
支払利息相当額	286																																								
支払リース料	1,580 百万円																																								
減価償却費相当額	1,333																																								
支払利息相当額	228																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																								

（有価証券関係）

当期及び前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前期 (平成 16 年 3 月 31 日)	当期 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,243</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>委託研究費仮払計上</td><td style="text-align: right;">3,182</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,055</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,452</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,132</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,110</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">869</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金及び退職年金費用</td><td style="text-align: right;">683</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,110</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,841</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,173</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">591</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">443</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,208</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>9,633</u></p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,243	百万円	委託研究費仮払計上	3,182		税務上の繰延資産償却超過額	3,055		賞与引当金繰入限度超過額	2,452		投資有価証券等評価損	2,132		固定資産減価償却超過額	1,110		未払費用	869		役員退職慰労引当金及び退職年金費用	683		その他	2,110		繰延税金資産合計	<u>19,841</u>		その他有価証券評価差額金	9,173		固定資産圧縮積立金	591		特別償却準備金	443		繰延税金負債合計	<u>10,208</u>		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>委託研究費仮払計上</td><td style="text-align: right;">3,916</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,910</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,672</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">2,075</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,068</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,871</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">824</td><td></td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">633</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,750</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>19,724</u></td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,321</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">551</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10,208</u></td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>9,515</u></p>	委託研究費仮払計上	3,916	百万円	未払費用	2,910		賞与引当金繰入限度超過額	2,672		投資有価証券等評価損	2,075		固定資産減価償却超過額	2,068		税務上の繰延資産償却超過額	1,871		未払事業税	824		売上割戻引当金	633		その他	2,750		繰延税金資産合計	<u>19,724</u>		その他有価証券評価差額金	9,321		固定資産圧縮積立金	551		特別償却準備金	335		繰延税金負債合計	<u>10,208</u>	
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,243	百万円																																																																																			
委託研究費仮払計上	3,182																																																																																				
税務上の繰延資産償却超過額	3,055																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,452																																																																																				
投資有価証券等評価損	2,132																																																																																				
固定資産減価償却超過額	1,110																																																																																				
未払費用	869																																																																																				
役員退職慰労引当金及び退職年金費用	683																																																																																				
その他	2,110																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>19,841</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,173																																																																																				
固定資産圧縮積立金	591																																																																																				
特別償却準備金	443																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>10,208</u>																																																																																				
委託研究費仮払計上	3,916	百万円																																																																																			
未払費用	2,910																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	2,672																																																																																				
投資有価証券等評価損	2,075																																																																																				
固定資産減価償却超過額	2,068																																																																																				
税務上の繰延資産償却超過額	1,871																																																																																				
未払事業税	824																																																																																				
売上割戻引当金	633																																																																																				
その他	2,750																																																																																				
繰延税金資産合計	<u>19,724</u>																																																																																				
その他有価証券評価差額金	9,321																																																																																				
固定資産圧縮積立金	551																																																																																				
特別償却準備金	335																																																																																				
繰延税金負債合計	<u>10,208</u>																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更に伴う期末繰延税金資産（短期）の減額修正（41.8%から40.4%）</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.2</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6		外国税額控除	7.5		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8		試験研究費等税額控除	3.6		税率変更に伴う期末繰延税金資産（短期）の減額修正（41.8%から40.4%）	0.6		住民税均等割	0.2		その他	0.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.6</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">7.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>19.5</u></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0		外国税額控除	17.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8		試験研究費等税額控除	7.5		住民税均等割	0.3		その他	0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.5</u>	%																											
法定実効税率	41.8	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																																				
外国税額控除	7.5																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																				
試験研究費等税額控除	3.6																																																																																				
税率変更に伴う期末繰延税金資産（短期）の減額修正（41.8%から40.4%）	0.6																																																																																				
住民税均等割	0.2																																																																																				
その他	0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.2</u>	%																																																																																			
法定実効税率	40.4	%																																																																																			
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																				
外国税額控除	17.6																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																				
試験研究費等税額控除	7.5																																																																																				
住民税均等割	0.3																																																																																				
その他	0.4																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.5</u>	%																																																																																			
<p>3.</p>	<p>3. 平成 17 年 4 月 1 日付で山之内製薬株式会社と合併することに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用する税率については、前期の 40.4%に代えて 41.0%としております。なお、かかる変更に伴う財務諸表への影響は軽微であります。</p>																																																																																				

追加情報

・設備投資、減価償却費、為替レートの推移

設備投資額の推移（発生ベース）

（単位：百万円）

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	実績	実績	実績	実績	実績
連結ベース	26,080	17,585	13,599	11,807	12,664
個別ベース	22,361	14,679	10,602	8,059	4,377

減価償却額(有形固定資産)の推移

（単位：百万円）

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
	実績	実績	実績	実績	実績
連結ベース	13,213	15,855	15,838	14,783	13,041
個別ベース	10,306	12,085	12,368	7,976	4,725

為替レートの推移

[US\$/円]

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
	実績	実績	実績	見込	実績
4～3月期中平均	125.87	121.20	112.73	110	107.59
1～12月期中平均	122.20	124.82	-	-	-
1 2 月 末	131.95	119.90	-	-	-
3 月 末	133.20	120.20	105.64	110	107.39

[Euro/円]

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	
	実績	実績	実績	見込	実績
4～3月期中平均	110.94	121.46	132.57	130	135.70
1～12月期中平均	109.00	118.25	-	-	-
1 2 月 末	116.46	125.06	-	-	-
3 月 末	116.10	129.85	128.79	130	138.86

・ 従業員、株主の状況

従業員の状況

（単位：人）

	2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末
連結ベース	8,124	8,330	7,836	7,828
個別ベース	4,834 (5,149)	4,640 (5,055)	3,645 (3,727)	3,570 (3,628)
海外子会社	2,368	2,612	2,619	2,715
国内子会社	922	1,078	1,572	1,543

注) カッコ内は出向者の人数を含んだ数値。

大株主の状況（2005年3月末）

株主名	持ち株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,323	6.34
日本生命保険相互会社	21,235	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,585	5.23
イビ・イ アムバンク イブイヨ・ロ・アン・ル	15,380	4.57
ザ・チエスマンハットン・バンク イブイ ロンドン イビル オムパス アカウト	14,806	4.40
株式会社UFJ銀行	14,223	4.23
大同生命保険株式会社	10,610	3.15
日本興亜損害保険株式会社	9,016	2.68
ストリートバンク アンド トラスト カパニー	5,809	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	5,673	1.69

外人持株比率の推移

2002年3月末	2003年3月末	2004年3月末	2005年3月末
23.15%	25.58%	31.52%	39.89%

・主要海外子会社の業績

1. フジサワ ヘルスケア インク（FHI）

業績推移

	2002年度	2003年度	2004年度	
	通期	通期	中間期	通期
売上高	1,000億円 (\$801M)	1,072億円 (\$951M)	623億円 (\$565M)	1,210億円 (\$1,125M)
(研究開発費)	101億円 (\$81M)	155億円 (\$137M)	85億円 (\$77M)	182億円 (\$169M)
営業利益	290億円 (\$232M)	228億円 (\$202M)	154億円 (\$140M)	258億円 (\$240M)
経常利益	291億円 (\$233M)	231億円 (\$205M)	155億円 (\$141M)	262億円 (\$243M)
当期純利益	178億円 (\$142M)	147億円 (\$131M)	95億円 (\$86M)	161億円 (\$149M)

2004年度実績

1) 売上

- 主力のプログラフ、アデノスキャン、プロトピックが売上を伸ばし、売上高は前期比 174 百万ドル増、同 18%増の 1,125 百万ドルになりました。
- プログラフ売上は 591 百万ドルで、前期比 98 百万ドル増、同 20%増となりました。2004 年 12 月末時点で積み増しされていた卸在庫は、2005 年 3 月末には低水準になっており、実需ベースでも順調に推移したと考えられます。処方箋枚数は着実に増加しており、腎移植の新患マーケットにおいて年間平均シェア 70%台を初めて記録しました。尚、プログラフカプセルの値上げを 2005 年 2 月に約 4%実施しました。
- プロトピック売上は、2003 年 6 月に発売した 100g チューブの浸透により処方箋当りのグラム数が着実に増加したこともあり、売上 120 百万ドル、前期比 28 百万ドル増、同 30%増と拡大しました。尚、2005 年 4 月にプロトピックを 4%値上げしました。
- 心機能検査補助剤アデノスキャンも売上 307 百万ドル、前期比 56 百万ドル増、同 22%増と順調に拡大しました。米国 BMS メディカル・イメージング社とのコ・プロモーションの効果も計画通りに現れている模様です。
- 抗真菌剤アンピソームは、厳しい競合環境にあるものの、ミカファンギン発売に備えて積極的に口座の確保を進めたことから、売上 82 百万ドル、前期比 3 百万ドル増、同 4%増と健闘しました。
- 尚、邦貨換算では、円高の影響を受けながらも売上高は 138 億円増、同 13%増の 1,210 億円となりました。

2) 利益

- 売上原価率は前期と同水準となりましたが、売上高の大幅な伸びを反映し、売上利益は増加しました。
- 研究開発費は、前期比 32 百万ドル増、同 23%増の 169 百万ドルと大幅に増加し、当初の見込水準を上回りました。これは開発プロジェクト数の増加、および臨床開発が順調に進展していることに伴うも

のです。販売管理費も前期比で増加しましたが、売上利益の増加分が経費の増分を上回ったことから、営業利益は240百万ドルと、前期比38百万ドル増、同19%増と増加しました。

○当期純利益は、前期比18百万ドル増、同14%増の149百万ドルとなりました。

主要製品売上

（単位：百万ドル）

	2002年度	2003年度	2004年度	
	通期	通期	中間期	通期
プログラム	386	493	296	591
アデノスキャン	196	251	157	307
アンピソーム	100	79	42	82
プロトピック	71	92	55	120
アデノカード	35	27	10	17

2. フジサワ ゲーエムベア（F - G）

業績の推移

	2002年度	2003年度	2004年度	
	通期	通期	中間期	通期
売上高	468億円 (E396M)	544億円 (E410M)	295億円 (E221M)	623億円 (E459M)
営業利益	14億円 (E12M)	23億円 (E17M)	11億円 (E8M)	15億円 (E11M)
経常利益	12億円 (E10M)	25億円 (E19M)	9億円 (E7M)	10億円 (E8M)
当期純利益	44億円 (E37M)	24億円 (E18M)	2億円 (E1M)	14億円 (E10M)

2004年度実績

○売上は、プログラム、プロトピックが増加したことにより、前期比49百万ユーロ増、同12%増の459百万ユーロとなりました。

○プログラム売上は順調に拡大し、前期比38百万ユーロ増、同16%増の283百万ユーロとなりました。目標水準を更に上回り、好調に推移しました。

○プロトピック売上は、前期比10百万ユーロ増、同32%増の41百万ユーロで、ほぼ目標水準通りとなりました。

○欧州各国では引き続き厳しい医療費・薬剤費の抑制策が実施されており、F-Gの業績に影響を与えました。

○営業利益は、売上の好調に加え、積極的な経費削減に努めたことから、前期比28百万ユーロ増の11百万ユーロとなりました。

○当期純利益は、合併に関連する特別損失を計上したことから、前期比8百万ユーロ増の10百万ユ

一口となりました。

主要製品売上

（単位：百万ユーロ）

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	
	通 期	通 期	中間期	通 期
プログラム	227	245	138	283
プロトピック	15	31	19	41

・医療用医薬品主要製品売上高（連結）

（単位：億円）

製品名	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
	実績	実績	実績	
プログラフ	897	1,044	1,229	日米欧他、約70ヶ国で販売
アデノスキャン	245	283	331	心機能検査補助剤。FHIのみ
セフゾン	294	278	236	
プロトピック	130	173	215	日米欧他、約30ヶ国で販売
マイスリー	100	122	147	台湾藤澤でも販売
ファンガード	25	111	138	
セロクエル	98	104	131	
インタール	129	92	119	台湾藤澤でも販売
ルボックス	70	78	88	
アンピソーム	125	89	88	抗真菌剤。FHI、F-Canadaのみ
ワクチン類	60	75	83	
ニバジール	113	96	78	F-DEでも販売
ドグマチール	78	74	76	03年末で台湾での取扱い終了
セファメジン	100	80	75	台湾藤澤でも販売
セフспан	88	74	69	F-DE、台湾藤澤でも販売
タゴシッド	51	56	64	
シベノール	44	44	48	
ボルヒール	42	40	37	
グラマリール	38	35	36	
レスキュラ	66	59	29	04年9月末で日本での販売を終了
換算レート（円/\$）	124.82円			1～12月期中平均
換算レート（円/E）	118.25円			1～12月期中平均
換算レート（円/\$）	121.20円	112.73円	107.59円	4～3月期中平均
換算レート（円/E）	121.46円	132.57円	135.70円	4～3月期中平均

・医療用医薬品主要製品売上高（個別）

（単位：億円）

製品名	2002年度	2003年度		2004年度	
	通期	中間期	通期	中間期	通期
プログラフ	400	234	418	295	572
（国内）	(80)	(44)	(88)	(50)	(104)
（輸出）	(320)	(191)	(330)	(245)	(468)
セフゾン	294	140	278	106	236
（国内）	(245)	(103)	(212)	(82)	(178)
（輸出）	(49)	(37)	(66)	(24)	(58)
ファンガード	25	52	111	64	138
マイスリー	86	52	110	64	133
セロクエル	98	51	104	64	131
インタール	129	39	92	42	119
ルボックス	70	39	78	43	88
ワクチン類	60	22	75	30	83
ニバジール	111	48	93	40	77
（国内）	(109)	(48)	(92)	(40)	(76)
（輸出）	(2)	(0)	(1)	(0)	(1)
ドグマチール	75	37	73	38	76
セファメジン	95	40	77	37	73
（国内）	(80)	(39)	(75)	(36)	(72)
（輸出）	(15)	(1)	(2)	(1)	(1)
タゴシッド	51	28	56	31	64
セフスパン	78	34	66	31	61
（国内）	(12)	(4)	(9)	(3)	(8)
（輸出）	(66)	(30)	(57)	(28)	(53)
プロトピック	56	28	57	30	60
（国内）	(22)	(12)	(24)	(13)	(25)
（輸出）	(34)	(16)	(33)	(17)	(35)
シベノール	44	22	44	24	48
ボルヒール	42	21	40	18	37
グラマリール	38	18	35	19	36
レスキュラ	66	30	59	30	29
アルブミン	17	12	25	12	25
ロドピン	27	14	25	12	25
（国内）	(25)	(12)	(23)	(12)	(22)
（輸出）	(2)	(2)	(2)	(0)	(3)
・ケテック	-	-	28	4	20

・一般用医薬品主要製品売上高

（単位：億円）

製品名	2002年度	2003年度		2004年度	
	通期	中間期	通期	中間期	通期（注）
プレコール	25	12	23	11	11
オイラックス	10	6	10	6	6
ピロエース	9	5	9	4	4
エージーノーズ/アイズ	8	0	7	0	0
ノイビタ	5	3	5	2	2

注) 当社の一般用医薬品事業は、2004年10月より山之内製薬と共同出資で設立されたゼファーマ株式会社に移管されました。

・タクロリムスの状況

【プログラム発売状況】

- 発売国 世界 68 カ国。
内、フジサワグループによる発売国が 28 カ国、ライセンシーが 40 カ国。
欧米諸国と日本、香港、韓国、台湾、中国ではフジサワグループの自社販売。
- 発売時期 日本で 93 年 6 月に世界に先駆けて発売。以降、米国：94 年 6 月、英国：94 年 10 月、ドイツ：95 年 4 月、フランス：96 年 4 月、スペイン：96 年 9 月、イタリア：98 年 9 月と順次発売国が拡大。
- 売上高推移

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	
	通 期	通 期	中間期	通 期
日 本	80 億円	88 億円	51 億円	106 億円
北 米	482 億円 (\$386M)	556 億円 (\$493M)	327 億円 (\$296M)	636 億円 (\$591M)
欧 州	295 億円 (E227M+E23M)	362 億円 (E245M+E27M)	209 億円 (E138M+E19M)	433 億円 (E283M+E36M)
アジア	40 億円	38 億円	23 億円	54 億円
合 計	897 億円	1,044 億円	610 億円	1,229 億円

注：「日本」は国内売上高のみ。

欧州の現地通貨表記は、フジサワゲーエムベーハーによる欧州での販売額（左側）とフジサワアイルランドによるライセンシー向け輸出（右側）に分けている。

【プロトピック開発・発売状況】

- 開発状況 中南米：ペルー（04 年 12 月）、コロンビア（04 年 12 月）、エクアドル（05 年 1 月）、ブラジル（05 年 2 月）、チリ（05 年 3 月）、ベネズエラ（05 年 4 月）、メキシコ（05 年 5 月）、グアテマラ（05 年 5 月）、ジャマイカ（05 年 5 月）、マレーシア（05 年 5 月）で承認取得済。
その他：インドネシア、オーストラリアなどで申請中。
- 発売国 日本（成人用 99 年 11 月、小児用 03 年 12 月）、米国（01 年 2 月）、カナダ（01 年 9 月）、欧州各国（スイス：02 年 1 月、ドイツ：02 年 4 月、英国：02 年 4 月、スペイン：02 年 11 月、フランス：03 年 5 月、イタリア：03 年 12 月など）、韓国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン他、計 33 カ国。
- 売上高推移

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	
	通 期	通 期	中間期	通 期
日 本	22 億円	24 億円	13 億円	26 億円
北 米	89 億円 (\$71M)	104 億円 (\$92M)	61 億円 (\$55M)	129 億円 (\$120M)
欧 州	18 億円 (E15M)	41 億円 (E31M)	25 億円 (E19M)	55 億円 (E41M)
アジア	2 億円	4 億円	2 億円	4 億円
合 計	130 億円	173 億円	101 億円	215 億円

注：「日本」は国内売上高のみ。

【タクロリムスの売上推移】

	2002 年度	2003 年度	2004 年度	
	通 期	通 期	中間期	通 期
プログラム	897 億円	1,044 億円	610 億円	1,229 億円
プロトピック	130 億円	173 億円	101 億円	215 億円
合 計	1,027 億円	1,217 億円	711 億円	1,444 億円